

地方公共団体の受援体制に関する検討会（第1回）議事概要

1. 検討会の概要

日 時：平成28年10月11日（火）13:00～15:00

場 所：中央合同庁舎8号館4階 407-2会議室

出席者：田村座長、宇田川委員、小川委員、荻澤委員、小野委員、越野委員、
紅谷委員、細貝委員、丸尾委員、明城委員

緒方審議官、米津参事官、金谷企画官、大山参事官補佐

【プレゼンター、敬称略】浦辺裕二（大分県）、丹羽浩之（広島市）、清水陽（神戸市）、
柴藤廣公（公益社団法人日本水道協会）

2. 議事概要

事務局説明及び事例紹介の後、質疑応答を交え意見交換を行った。委員等からの主な意見は次のとおり。

（1）応援・受援の枠組みについて

- 県、市町村によって様々な協定や枠組みがある。まず、自治体は各スキームとその担当を整理し、職員が理解しておくべきではないか。また、被災自治体は災害対応に追われるため、どの枠組みを活用し、どのように調整するのか調整主体を明確にしておくべきではないか。
- 応援する自治体側は、県と県内市町村が一緒に応援に行くのか、市長会等の枠組みにより市町村単位で応援に行くのか、応援する側の市町村調整をどこが行うのかも議論するべきではないか。
- 職員派遣は都道府県が一元化して取りまとめた方がよいと思うが、県と同等の力量を持つ政令指定都市は、発災時の混乱期においては、県を通さずに直接応援した方が機能する場合も踏まえて、検討する必要があるのではないか。

（2）受援計画ガイドラインについて

- 市町村応援については、避難所運営など災害対応業務に対する大量の人員や物資の応援（ライン業務）と、マネジメント業務（スタッフ業務）への2つの応援が必要ではないか。さらに、マネジメント業務の応援には、災害対策本部での計画立案や、全庁的な資源管理や調整を行う本部事務局のマネジメントと、救援物資などの個別業務における専門性の高い計画立案などにおけるマネジメントとの2つの応援が必要ではないか。
- 受援計画ガイドラインを作成する上では、市町村BCP（業務継続計画）策定率が向上していることから、ある程度BCPと連携して進めていくのが、受援

計画とBCPにとって非常に効果的な運用となるのではないか。

- 受援計画ガイドラインは、政令指定都市と町村では自治体規模の差により受援の範囲や内容に違いが生じることがあるため、ガイドラインの記載上で配慮するとともに、利用する基礎自治体の目線で分かりやすく記載した方がよいのではないか。
- どのような業務が応援を受ける必要があるのかをガイドラインで明らかにすべきではないか。その際、人的応援と物的応援という括りではなく、避難所運営や罹災証明等の業務毎に整理すべきではないか。
- 災害時にのみ発生する業務は、特に応援の受入が難しいので、例えば、避難所運営や罹災証明等の代表的な災害時の業務については、具体的な手順を整理して記載すべきではないか。
- 業務により、大量の人的資源が必要になる業務、情報処理や指揮統制などが必要となる業務などの特徴があるのではないか。そうした業務の特徴毎に整理するとよいのではないか。
- 国、県の役割と水平型の応援自治体の役割の違いのような整理があってもよいのではないか。
- 応援側が守るべきことなど、応援側のルールについても掲載すべきではないか。
- 多くの自治体で受援計画が策定されることにより、応援と受援が一体的に効果を発揮できるようになるのではないか。

(3) 受入れ調整について

- 発災後の初期に、被災自治体に各応援団体から派遣されてくるリエゾン（災害対策現地情報連絡員）を受入れ調整するための本部や対応窓口を設置すべきではないか。
- 災害経験のない被災自治体が適切に災害対応を行うことは困難であるため、ノウハウのある応援自治体が災害対応に必要な情報収集を行うといった、応援体制の構築が重要なのではないか。
- 応援側にとっては、市町村や県のニーズを適切に把握できないことが多い。被災地のどこに応援が必要かを把握し調整できるようにするべきではないか。
- 都道府県による全体調整についても県にどこまで調整を求めるかという点について議論した方がよいのではないか。
- 受援を円滑にするため、災害対応業務の手順などを標準化していくことも必要ではないか。
- 救援物資については、物資を受け入れる組織や物資を要請する際の様式等の情報の標準化も重要であるのではないか。

(4) その他

- 災害が発生すると、大量の物資が短期間で被災地の庁舎に搬入されてしまう。

被災地内に物資の拠点を確保し供給管理するよりも、被災地外の落ち着いた拠点で必要な物資とその量をコントロールして被災地に届けるほうが、安定的で効果的な供給が可能となるのではないかと。

- 応援職員にとって、被災地は不案内であるため、現地の地図など応援職員に渡せる資料を整備しておくとういのではないかと。
- 熊本地震では宿泊先が問題となった。自治体は宿泊先情報を準備し、応援者に提供できるとよいのではないかと。

以上